

平成 3 0 年 度

北名古屋市決算審査意見書

一 般 会 計
特 別 会 計

北名古屋市監査委員

(注) 文中及び表中に用いる符号等の表示方法は、次のとおりである。

- (1) 金額の単位は、原則として「円」単位で表示し、千円単位で表示したものは、地方財政状況調査（決算統計）から抜粋した数値である。
- (2) 収入率は、収入済額を予算現額で除したものである。
- (3) 収納率は、収入済額を調定額で除したものである。
- (4) 執行率は、支出済額を予算減額で除したものである。
- (5) 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入し、第1位まで表示した。
- (6) 構成比（％）は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- (7) 「△」印は、「減」を表す。
- (8) 「－」印は、該当数値が無いもの又は比較不明のものである。
- (9) 「0.0」は、該当数値はあるが単位未満のものである。
- (10) 「0」は、算式上0となるもの又は予算措置がなされていたが、執行されなかったものである。
- (11) 「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したものである。
- (12) 「皆減」は、本年度に数値がなく全額減少したものである。

3 1 北監第 5 3 号
令和元年 8 月 1 4 日

北名古屋市長 長 瀬 保 様

北名古屋市監査委員 大 野 眞 一

北名古屋市監査委員 大 野 厚

平成 3 0 年度北名古屋市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見
について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 3 0 年度北名古屋市一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類を審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

	ページ
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
第5 決算の概要	2
1 決算規模	2
2 財政分析	2
(1) 財政指標	2
(2) 性質別経費分類表	4
(3) 投資的経費の概要	4
3 決算の総括	5
4 一般会計	6
(1) 決算収支	6
(2) 歳入決算状況	6
(3) 歳出決算状況	18
5 特別会計	29
(1) 土地取得	29
(2) 国民健康保険	30
(3) 後期高齢者医療	33
(4) 介護保険	35
(5) 北名古屋沖村西部土地区画整理事業	37
(6) 公共下水道事業	39
6 財産に関する調書	41
(1) 公有財産	41
(2) 物 品	41
(3) 債 権	41
(4) 基 金	42
第6 ま と め	43

平成30年度北名古屋市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査等意見

第1 審査の対象

- 1 平成30年度北名古屋市一般会計決算
- 2 平成30年度北名古屋市土地取得特別会計決算
- 3 平成30年度北名古屋市国民健康保険特別会計決算
- 4 平成30年度北名古屋市後期高齢者医療特別会計決算
- 5 平成30年度北名古屋市介護保険特別会計決算
- 6 平成30年度北名古屋市北名古屋沖村西部土地地区画整理事業特別会計決算
- 7 平成30年度北名古屋市公共下水道事業特別会計決算
- 8 財産に関する調書

第2 審査の期間

令和元年6月28日から令和元年8月9日まで

第3 審査の方法

地方自治法第233条第2項の規定に基づき、市長から審査に付された一般会計及び特別会計決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書等の関係書類と証拠書類との照合を行い、必要に応じ関係職員から説明を聴取するとともに、定例監査、随時監査及び例月出納検査の結果を参考に決算計数の正確性、事務処理の適否、さらに予算が適正かつ効率的に執行されているか、事務事業が経済的かつ効果的に行われているか等を主眼に審査した。

第4 審査の結果

審査に付された、平成30年度一般会計、特別会計の決算書及びその他附属書類については、いずれも地方自治法等関係法令に準拠して調製されており、その計数は関係諸帳簿と符合して正確であり、予算の執行についても適正に執行されていることを認めた。

また、基金の運用状況についても、その計数は正確であり、設置目的に従い適正に運用されていると認めた。

決算の概要は以下のとおりであるが、第6まとめについては特に配慮されたい。

第5 決算の概要

1 決算規模

当該年度の一般会計・特別会計総計の予算規模は、48,207,723,000 円である。

歳入についてみると、歳入決算総額は 47,465,964,632 円で、予算現額に対する収入率は 98.5%である。また、歳出についてみると、歳出決算総額は 45,361,111,320 円で、予算現額に対する執行率は 94.1%である。

平成 30 年度の北名古屋市の一般会計・特別会計の決算状況は次表のとおりである。

歳入歳出決算総計表

(単位：円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率
決 算 総 額	48,207,723,000	47,465,964,632	98.5	45,361,111,320	94.1
一 般 会 計	29,024,606,000	28,736,070,960	99.0	27,786,137,464	95.7
特 別 会 計	19,183,117,000	18,729,893,672	97.6	17,574,973,856	91.6

決算収支年度比較表（一般会計・特別会計）

(単位：円)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	前年度比較
予 算 現 額	48,207,723,000	45,681,775,600	2,525,947,400
歳 入 総 額	47,465,964,632	45,355,132,819	2,110,831,813
歳 出 総 額	45,361,111,320	43,937,741,491	1,423,369,829
歳入歳出差引額	2,104,853,312	1,417,391,328	687,461,984
翌年度へ繰り越すべき財源	315,352,120	30,781,000	284,571,120
実 質 収 支 額	1,789,501,192	1,386,610,328	402,890,864
単 年 度 収 支 額	402,890,864	△ 153,103,089	555,993,953

2 財政分析

(1) 財政指標

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
財 政 力 指 数	0.938	0.957	0.963
経 常 収 支 比 率	93.2% (102.1) %	95.5% (101.4) %	94.8% (98.6) %
実 質 収 支 比 率	5.5%	3.7%	5.0%
実 質 公 債 費 比 率	3.4%	3.1%	2.8%
地 方 債 現 在 高	30,350,864 千円	29,630,182 千円	27,946,901 千円
積 立 金 現 在 高	3,826,363 千円	3,470,013 千円	3,646,659 千円

*経常収支比率の（ ）内の数値は、減収補てん債及び臨時財政対策債を含めない数値である。

*経常収支比率、実質収支比率、地方債現在高及び積立金現在高は、普通会計ベースである。普通会計とは、一般会計と土地取得特別会計及び北名古屋沖村西部土地区画整理事業特別会計の合計から各会計間の純計相殺を行ったものである。純計相殺とは、各会計相互間の出し入れ部分について、重複部分を控除して実質の財政規模を算出することである。

ア 財政力指数

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \times 100 \quad \text{の過去3年間の平均値}$$

財政力指数は、財政構造における財政力の強弱を判断するために用いられるもので、地方公共団体が標準的な行政活動を行うのに必要な財政需要に対する税收等の割合を示し、この指数が「1」を超えるほど財政力が強く、財源に余裕があるとされる。

本市の指数は、0.938（前年度 0.957）であり、前年度に比べ 0.019 ポイント低下している。

イ 経常収支比率

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減収補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

経常収支比率は、経常的経費に経常的一般財源がどの程度充当されているかを示すものであり、財政構造の弾力性を判断するためのものである。この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。

本市の比率は 93.2%（前年度 95.5%）であり、前年度に比べ 2.3 ポイント改善している。

ウ 実質収支比率

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

実質収支比率は、実質収支額を標準財政規模との比率で表したもので、財政運営の健全性を判断するために用いられるものである。この比率は、概ね 3%から 5%程度が望ましいと考えられているが、市の財政規模や当該年度の景況等の影響を受けるため、一概には言えなくなっている。

本市の比率は 5.5%（前年度 3.7%）であり、前年度に比べ 1.8 ポイント上昇している。

エ 実質公債費比率

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{元利償還額} - \text{繰上償還額}) + \text{元利償還金に準ずるもの} - (\text{特定財源} + \text{基準財政需要額に算入された公債費})}{\text{標準財政規模} (\text{臨時財政対策債発行可能額を含む}) - \text{基準財政需要額に算入された公債費}} \times 100$$

実質公債費比率は、公債費に係る財政負担の程度を客観的に示すとともに、起債の許可等に関する基準として用いられる指標で、一般会計の公債費と公共下水道事業など企業会計や一部事務組合の公債費に充てるための一般財源が標準財政規模に占める割合を表すものである。18%を超える団体は地方債の発行に国の許可が必要となり、25%を超える団体は単独事業の起債が制限される。

本市の比率は 3.4%（前年度 3.1%）であり、前年度に比べ 0.3 ポイント上昇している。

(2) 性質別経費分類表

普通会計の性質別経費決算状況

(単位：千円)

区 分		平成 30 年度	平成 29 年度	前年度比較
義務的経費	人 件 費	3,949,517	3,792,308	157,209
	扶 助 費	5,600,051	5,572,278	27,773
	公 債 費	2,716,190	1,847,635	868,555
	小 計	12,265,758	11,212,221	1,053,537
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	2,507,685	3,971,037	△ 1,463,352
	災 害 復 旧 費	0	0	0
	小 計	2,507,685	3,971,037	△ 1,463,352
その他の経費	物 件 費	6,131,374	5,957,195	174,179
	維 持 補 修 費	47,673	46,066	1,607
	補 助 費 等	3,055,764	3,063,793	△ 8,029
	積 立 金	630,193	153,671	476,522
	投資・出資金・貸付金	153,000	153,000	0
	繰 出 金	2,994,690	3,133,877	△ 139,187
	小 計	13,012,694	12,507,602	505,092
合 計		27,786,137	27,690,860	95,277

(3) 投資的経費の概要

普通建設事業費

(単位：千円)

区 分		平成 30 年度	平成 29 年度	前年度比較
補助事業費	国 県 支 出 金	103,012	361,110	△ 258,098
	地 方 債	62,800	361,400	△ 298,600
	そ の 他	13,569	18,142	△ 4,573
	一 般 財 源	12,349	37,580	△ 25,231
	小 計	191,730	778,232	△ 586,502
単独事業費	県 支 出 金	156,730	124,814	31,916
	地 方 債	1,141,400	2,039,700	△ 898,300
	そ の 他	264,489	115,825	148,664
	一 般 財 源	747,861	912,341	△ 164,480
	小 計	2,310,480	3,192,680	△ 882,200
県営事業負担金一般財源		0	125	△ 125
同級他団体施行事業負担金一般財源		5,475	—	皆増
合 計		2,507,685	3,971,037	△ 1,463,352

3 決算の総括

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差 引 額
			決 算 額	収入率	決 算 額	執行率	
一 般 会 計		29,024,606,000	28,736,070,960	99.0	27,786,137,464	95.7	949,933,496
特 別 会 計		19,183,117,000	18,729,893,672	97.6	17,574,973,856	91.6	1,154,919,816
内 訳	土 地 取 得	589,000,000	587,996,516	99.8	587,996,516	99.8	0
	国民健康保険	7,987,111,000	7,954,866,190	99.6	7,863,779,794	98.5	91,086,396
	後期高齢者医療	1,088,582,000	1,079,313,673	99.1	1,071,862,967	98.5	7,450,706
	介 護 保 険	4,703,417,000	4,678,259,417	99.5	4,531,920,632	96.4	146,338,785
	北名古屋沖村西部 土地区画整理事業	1,272,575,000	1,386,504,276	109.0	686,151,216	53.9	700,353,060
	公共下水道事業	3,542,432,000	3,042,953,600	85.9	2,833,262,731	80.0	209,690,869
合 計		48,207,723,000	47,465,964,632	98.5	45,361,111,320	94.1	2,104,853,312

上記の歳入歳出決算額には、一般会計と特別会計の相互間における繰入れ、繰出しによる重複額 2,529,012,001 円が含まれているため、これを差し引いた純計決算額については、次のとおりである。

(単位：円)

区 分		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
純計決算総額		44,936,952,631	42,832,099,319	2,104,853,312
内 訳	一般会計純計決算額	28,253,858,599	25,739,337,824	2,514,520,775
	特別会計純計決算額	16,683,094,032	17,092,761,495	△ 409,667,463

4 一般会計

(1) 決算収支

北名古屋市の財政収支は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	前年度比較
A 歳 入 総 額	28,736,070,960	28,335,973,277	400,097,683
B 歳 出 総 額	27,786,137,464	27,691,435,263	94,702,201
C 歳入歳出差引額(A-B)	949,933,496	644,538,014	305,395,482
D 翌年度へ繰り越すべき財源	3,401,120	21,681,000	△ 18,279,880
E 実 質 収 支 額 (C-D)	946,532,376	622,857,014	323,675,362
F 前 年 度 実 質 収 支 額	622,857,014	841,390,828	△ 218,533,814
G 単 年 度 収 支 額 (E-F)	323,675,362	△ 218,533,814	542,209,176
H 財 政 調 整 基 金 積 立 金	506,495,000	142,000	506,353,000
I 市 債 繰 上 償 還 金	0	0	0
J 財 政 調 整 基 金 繰 入 金	0	273,512,000	△ 273,512,000
K 実質単年度収支額(G+H+I-J)	830,170,362	△ 491,903,814	1,322,074,176

決算収支は、歳入総額 28,736,070,960 円から歳出総額 27,786,137,464 円を差し引いた形式収支は 949,933,496 円（対前年度比 47.4%増）となっており、翌年度へ繰越すべき財源 3,401,120 円を差し引いた実質収支額は 946,532,376 円となり、更にこの額から前年度実質収支額 622,857,014 円を差し引いた単年度収支では 323,675,362 円の黒字となっている。

(2) 歳入決算状況

ア 歳入の決算状況については、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
30 年度	29,024,606,000	29,339,457,003	28,736,070,960	39,759,464	563,626,579	99.0	97.9
29 年度	28,696,172,600	28,947,625,995	28,335,973,277	45,228,904	566,423,814	98.7	97.9
28 年度	29,370,812,400	29,173,277,422	28,418,061,656	48,723,593	706,492,173	96.8	97.4

本年度の歳入決算の状況は、予算現額 29,024,606,000 円に対し、調定額 29,339,457,003 円、収入済額 28,736,070,960 円で、前年度に比べ 400,097,683 円の増となっている。

また、不納欠損額は 39,759,464 円で前年度に比べ 5,469,440 円、収入未済額は 563,626,579 円で、前年度に比べ 2,797,235 円の減となっている。

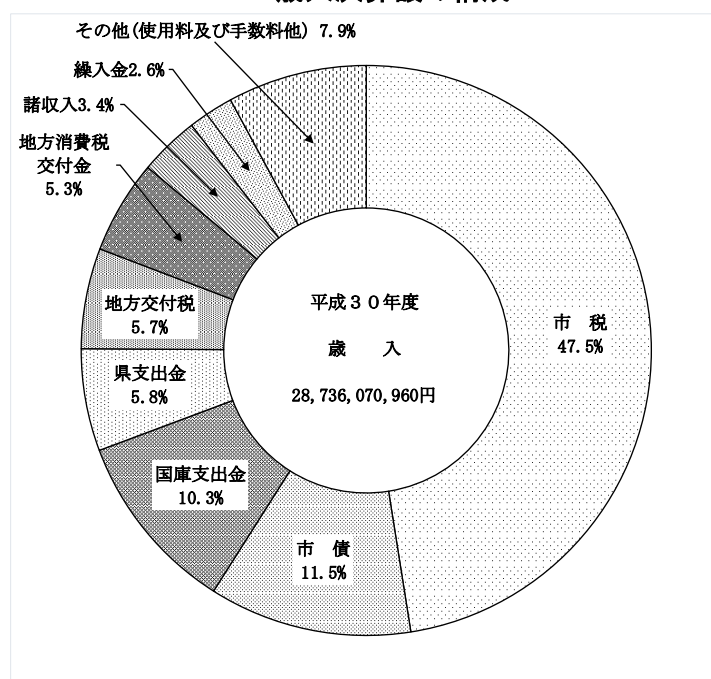
イ 款別の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		前年度比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	金 額	構成比	比率
1 市 税	13,653,587,690	47.5	13,332,140,996	47.0	321,446,694	0.5	102.4
2 地 方 譲 与 税	193,773,000	0.7	191,857,000	0.7	1,916,000	0.0	101.0
3 利 子 割 交 付 金	26,392,000	0.1	25,409,000	0.1	983,000	0.0	103.9
4 配 当 割 交 付 金	75,231,000	0.3	86,822,000	0.3	△ 11,591,000	0.0	86.6
5 株式等譲渡所得割交付金	57,165,000	0.2	83,936,000	0.3	△ 26,771,000	△ 0.1	68.1
6 地方消費税交付金	1,530,037,000	5.3	1,492,282,000	5.3	37,755,000	0.0	102.5
7 自動車取得税交付金	111,777,000	0.4	102,421,000	0.4	9,356,000	0.0	109.1
8 地方特例交付金	98,045,000	0.3	80,838,000	0.3	17,207,000	0.0	121.3
9 地 方 交 付 税	1,640,291,000	5.7	1,334,671,000	4.7	305,620,000	1.0	122.9
10 交通安全対策特別交付金	13,721,000	0.0	15,100,000	0.1	△ 1,379,000	△ 0.1	90.9
11 分担金及び負担金	523,873,453	1.8	458,346,987	1.6	65,526,466	0.2	114.3
12 使用料及び手数料	425,147,037	1.5	417,244,439	1.5	7,902,598	0.0	101.9
13 国 庫 支 出 金	2,950,184,423	10.3	3,271,593,393	11.5	△ 321,408,970	△ 1.2	90.2
14 県 支 出 金	1,666,791,269	5.8	1,613,741,859	5.7	53,049,410	0.1	103.3
15 財 産 収 入	26,080,249	0.1	48,726,339	0.2	△ 22,646,090	△ 0.1	53.5
16 寄 附 金	77,066,008	0.3	98,867,746	0.3	△ 21,801,738	0.0	77.9
17 繰 入 金	756,055,361	2.6	453,659,048	1.6	302,396,313	1.0	166.7
18 繰 越 金	644,538,014	2.2	887,542,428	3.1	△ 243,004,414	△ 0.9	72.6
19 諸 収 入	966,615,456	3.4	958,574,042	3.4	8,041,414	0.0	100.8
20 市 債	3,299,700,000	11.5	3,382,200,000	11.9	△ 82,500,000	△ 0.4	97.6
合 計	28,736,070,960	100.0	28,335,973,277	100.0	400,097,683	—	101.4

歳入決算額の主な款別構成比率は、市税 47.5%（前年度 47.0%）、市債 11.5%（同 11.9%）、国庫支出金 10.3%（同 11.5%）の順となっている。前年度に比して構成比率を高めた主なものは、地方交付税、繰入金、市税であり、低下した主なものは、国庫支出金、繰越金、市債となっている。

歳入決算額の構成



ウ 歳入の財源別の構成は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金 額	比率
自主財源合計	17,072,963,268	59.4	16,655,102,025	58.8	417,861,243	102.5
依存財源合計	11,663,107,692	40.6	11,680,871,252	41.2	△17,763,560	99.8
合 計	28,736,070,960	100.0	28,335,973,277	100.0	400,097,683	101.4

〔 自主財源：市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入 〕

自主財源は 17,072,963,268 円であり、前年度に比して 417,861,243 円の増となっている。

なお、構成比率については 59.4%と前年度に比して 0.6 ポイント高くなっている。

エ 歳入の状況を款別にみると、次のとおりである。

第 1 款 市 税

(単位：円、%)

区分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
30 年度	13,496,100,000	14,117,943,176	13,653,587,690	38,428,800	425,926,686	101.2	96.7
29 年度	13,218,500,000	13,843,747,712	13,332,140,996	43,700,050	467,906,666	100.9	96.3
28 年度	13,419,500,000	14,070,797,239	13,519,632,947	45,371,063	505,793,229	100.7	96.1

予算現額 13,496,100,000 円に対し、収入済額 13,653,587,690 円で、前年度に比して 321,446,694 円 (2.4%) の増であり、歳入総額に対する構成比率は 47.5%で最も高い割合を占めている。

税目別収入状況比較表

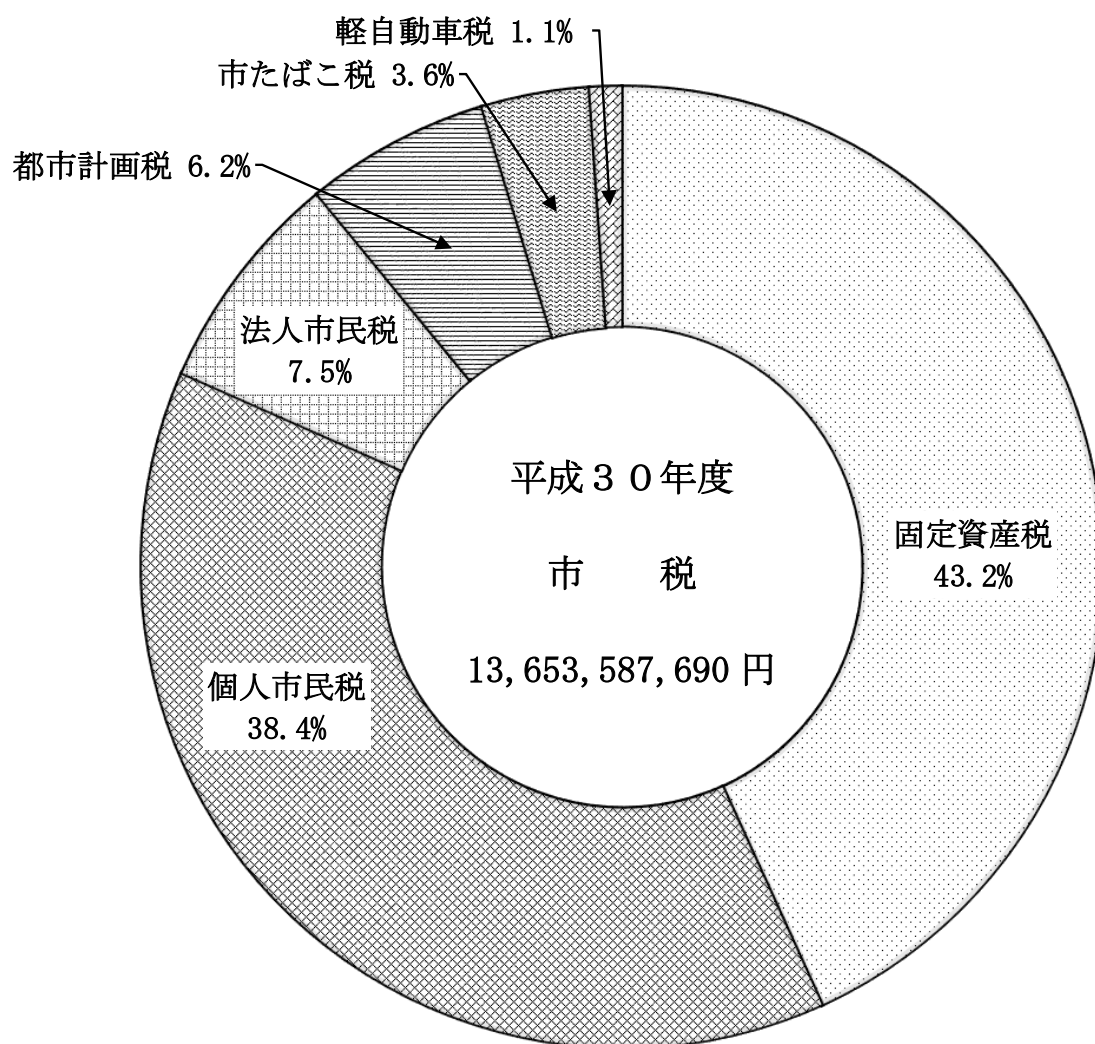
(単位：円、%)

区 分		決 算 額				前年度比較	
		平成 30 年度	構成比	平成 29 年度	構成比	金 額	比率
市 民 税	個 人	5,236,828,321	38.4	5,166,439,928	38.7	70,388,393	101.4
	法 人	1,024,945,727	7.5	741,053,024	5.6	283,892,703	138.3
	計	6,261,774,048	45.9	5,907,492,952	44.3	354,281,096	106.0
固 定 資 産 税	土地・家屋・償却資産	5,893,820,689	43.1	5,912,181,050	44.3	△ 18,360,361	99.7
	国有資産等所在 市町村交付金	9,621,700	0.1	9,621,700	0.1	0	100.0
	計	5,903,442,389	43.2	5,921,802,750	44.4	△ 18,360,361	99.7
軽自動車税		146,157,977	1.1	140,998,023	1.1	5,159,954	103.7
市たばこ税		498,420,900	3.6	524,492,816	3.9	△ 26,071,916	95.0
都市計画税		843,792,376	6.2	837,354,455	6.3	6,437,921	100.8
合 計		13,653,587,690	100.0	13,332,140,996	100.0	321,446,694	102.4

市税を税目別の構成比率で見ると、固定資産税が 5,903,442,389 円で 43.2%、市民税が 6,261,774,048 円（個人市民税 5,236,828,321 円、法人市民税 1,024,945,727 円）で 45.9%、都市計画税が 843,792,376 円で 6.2%の順になっている。

収入未済額は、425,926,686 円である。その主なものは、市民税 285,922,050 円、固定資産税 112,145,876 円である。また、不納欠損額は 38,428,800 円で、その主なものは市民税であり、前年度に比して 5,271,250 円の減となっている。

税目別の構成



第2款 地方譲与税

(単位:円、%)

区 分	決 算 額		前年度比較	
	平成 30 年度	平成 29 年度	金 額	比 率
地 方 譲 与 税	193,773,000	191,857,000	1,916,000	101.0
1 地方揮発油譲与税	55,949,000	55,592,000	357,000	100.6
2 自動車重量譲与税	137,824,000	136,265,000	1,559,000	101.1

地方譲与税は、国税として徴収されたものが地方公共団体に譲与されるものである。前年度に比して1,916,000円(1.0%)の増となっている。

第3款 利子割交付金

(単位:円、%)

区 分	決 算 額		前年度比較	
	平成 30 年度	平成 29 年度	金 額	比 率
利 子 割 交 付 金	26,392,000	25,409,000	983,000	103.9

利子割交付金は、県税として徴収された利子割額の一部が一定の基準により県から交付されるものである。前年度に比して983,000円(3.9%)の増となっている。

第4款 配当割交付金

(単位:円、%)

区 分	決 算 額		前年度比較	
	平成 30 年度	平成 29 年度	金 額	比 率
配 当 割 交 付 金	75,231,000	86,822,000	△ 11,591,000	86.6

配当割交付金は、県税として徴収された配当割額の一部が一定の基準により県から交付されるものである。前年度に比して11,591,000円(13.4%)の減となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円、%)

区 分	決 算 額		前年度比較	
	平成 30 年度	平成 29 年度	金 額	比 率
株式等譲渡所得割交付金	57,165,000	83,936,000	△ 26,771,000	68.1

株式等譲渡所得割交付金は、県税として徴収された株式等譲渡所得割額の一部が一定の基準により県から交付されるものである。前年度に比して26,771,000円(31.9%)の減となっている。

第6款 地方消費税交付金

(単位:円、%)

区 分	決 算 額		前年度比較	
	平成 30 年度	平成 29 年度	金 額	比 率
地 方 消 費 税 交 付 金	1,530,037,000	1,492,282,000	37,755,000	102.5

地方消費税交付金は、県税として徴収された地方消費税の一部が人口及び従業者数を基準として県から交付されるものである。前年度に比して 37,755,000 円 (2.5%) の増となっている。

第7款 自動車取得税交付金

(単位:円、%)

区 分	決 算 額		前年度比較	
	平成 30 年度	平成 29 年度	金 額	比 率
自 動 車 取 得 税 交 付 金	111,777,000	102,421,000	9,356,000	109.1

自動車取得税交付金は、市道の延長及び面積を基準として県から交付されるものである。前年度に比して 9,356,000 円 (9.1%) の増となっている。

第8款 地方特例交付金

(単位:円、%)

区 分	決 算 額		前年度比較	
	平成 30 年度	平成 29 年度	金 額	比 率
地 方 特 例 交 付 金	98,045,000	80,838,000	17,207,000	121.3

地方特例交付金は、恒久的な減税に伴う地方税の減収額の一部を補てんするなどのために国から交付されるものである。前年度に比して 17,207,000 円 (21.3%) の増となっている。

第9款 地方交付税

(単位:円、%)

区 分	決 算 額		前年度比較	
	平成 30 年度	平成 29 年度	金 額	比 率
地 方 交 付 税	1,640,291,000	1,334,671,000	305,620,000	122.9

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、一定の行政サービスを提供できるように財源を保障するためのもので、所得税・法人税・酒税・消費税の一定割合及び地方法人税の全額が合理的かつ妥当な基準により国から交付されるものである。前年度に比して 305,620,000 円 (22.9%) の増となっている。

第 10 款 交通安全対策特別交付金

(単位 : 円、%)

区 分	決 算 額		前年度比較	
	平成 30 年度	平成 29 年度	金 額	比 率
交通安全対策特別交付金	13,721,000	15,100,000	△ 1,379,000	90.9

交通安全対策特別交付金は、交通反則金収入を原資として交通事故の発生件数等を基準に国から交付されるものである。前年度に比して 1,379,000 円 (9.1%) の減となっている。

第 11 款 分担金及び負担金

(単位 : 円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
30 年度	627,623,000	624,565,373	523,873,453	484,400	100,207,520	83.5	83.9
29 年度	507,877,000	500,522,107	458,346,987	163,700	42,011,420	90.2	91.6
増 減	119,746,000	124,043,266	65,526,466	320,700	58,196,100	△ 6.7	△ 7.7

収入済額は 523,873,453 円で、前年度に比して 65,526,466 円 (14.3%) の増となっている。これは主に清掃費負担金、河川費負担金が増となったことによるものである。負担金の主なものは、保育所運営費保護者負担金 396,841,400 円である。なお、不納欠損額は前年度に比して 320,700 円、収入未済額は 58,196,100 円の増となっている。

第 12 款 使用料及び手数料

(単位 : 円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
30 年度	418,810,000	425,147,037	425,147,037	0	0	101.5	100.0
29 年度	414,134,000	417,244,439	417,244,439	0	0	100.8	100.0
増 減	4,676,000	7,902,598	7,902,598	0	0	0.7	0.0

収入済額は 425,147,037 円であり、前年度に比して 7,902,598 円 (1.9%) の増となっている。これは主にゴミ処理手数料、健康ドーム使用料、道路占用料等が増となったことによるものである。使用料及び手数料における収入済額の主なものは、次のとおりである。

総務使用料	自転車駐車場使用料	30,177,100 円
衛生使用料	健康ドーム使用料	38,254,960 円
土木使用料	道路占用料	48,648,824 円
教育使用料	文化勤労会館使用料	10,226,920 円
〃	総合体育館使用料	16,606,960 円
総務手数料	戸籍・住民票等手数料	22,580,250 円
衛生手数料	ごみ処理手数料	207,060,320 円
〃	粗大ごみ処理手数料	8,813,000 円
〃	し尿処理手数料	10,384,250 円

第 13 款 国庫支出金

(単位 : 円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入率	収納率
30 年度	3,089,665,000	2,950,184,423	2,950,184,423	0	95.5	100.0
29 年度	3,371,022,000	3,288,662,793	3,271,593,393	17,069,400	97.1	99.5
増 減	△ 281,357,000	△ 338,478,370	△ 321,408,970	△ 17,069,400	△ 1.6	0.5

収入済額は 2,950,184,423 円であり、前年度に比して 321,408,970 円 (9.8%) の減となっている。これは主に障害児入所給付費等負担金、地域型保育給付費負担金、子ども・子育て支援交付金、幼稚園就園奨励費補助金が増となったものの、社会資本整備総合交付金、生活保護費負担金、学校施設環境改善交付金（繰越明許費）等が減となったことによるものである。

項別の収入状況

(単位 : 円、%)

区 分	決 算 額		前年度比較	
	平成 30 年度	平成 29 年度	金 額	比 率
1 国庫負担金	2,660,552,768	2,652,998,574	7,554,194	100.3
2 国庫補助金	271,704,400	599,787,600	△ 328,083,200	45.3
3 委 託 金	17,927,255	18,807,219	△ 879,964	95.3
合 計	2,950,184,423	3,271,593,393	△ 321,408,970	90.2

国庫支出金における収入済額の主なものは、次のとおりである。

民生費国庫負担金	国民健康保険基盤安定負担金	61,086,717 円
〃	障害者医療費負担金	48,761,667 円
〃	障害者自立支援給付費等負担金	473,410,369 円
〃	障害児入所給付費等負担金	125,964,000 円
〃	地域型保育給付費負担金	159,997,910 円
〃	児童手当費負担金	1,110,928,331 円
〃	児童扶養手当費負担金	91,535,146 円
〃	生活保護費負担金	546,780,000 円
民生費国庫補助金	子ども・子育て支援交付金	71,984,000 円
〃	幼稚園就園奨励費補助金	45,791,000 円
土木費国庫補助金	社会資本整備総合交付金（道路橋りょう費）	82,131,000 円

第 14 款 県支出金

（単位：円、％）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入率	収納率
30 年度	1,790,392,000	1,666,791,269	1,666,791,269	0	93.1	100.0
29 年度	1,690,037,000	1,618,901,859	1,613,741,859	5,160,000	95.5	99.7
増 減	100,355,000	47,889,410	53,049,410	△ 5,160,000	△ 2.4	0.3

収入済額は 1,666,791,269 円であり、前年度に比して 53,049,410 円（3.3％）の増となっている。これは主に新あいち創造産業立地補助金、衆議院議員選挙委託金等が減となったものの、地域型保育給付費負担金、子ども医療費補助金、障害児入所給付費等負担金等が増となったことによるものである。

項別の収入状況

（単位：円、％）

区 分	決 算 額		前年度比較	
	平成 30 年度	平成 29 年度	金 額	比 率
1 県 負 担 金	931,079,635	897,232,247	33,847,388	103.8
2 県 補 助 金	565,350,944	549,975,222	15,375,722	102.8
3 委 託 金	170,360,690	166,534,390	3,826,300	102.3
合 計	1,666,791,269	1,613,741,859	53,049,410	103.3

県支出金における収入済額の主なものは、次のとおりである。

民生費県負担金	国民健康保険基盤安定負担金	169,055,731 円
〃	後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金	113,520,212 円
〃	障害者自立支援給付費等負担金	236,705,184 円

民生費県負担金	障害児入所給付費等負担金	62,982,000 円
〃	地域型保育給付費負担金	71,299,305 円
〃	児童手当費負担金	234,725,831 円
民生費県補助金	障害者医療費補助金	71,640,000 円
〃	子ども医療費補助金	114,712,000 円
〃	後期高齢者福祉医療費給付補助金	61,793,000 円
〃	地域子ども・子育て支援事業費補助金	68,573,000 円
農林水産費県補助金	緊急農地防災事業補助金	50,482,000 円
土木費県補助金	市町村土木事業費補助金	86,000,000 円
総務費委託金	県民税徴収事務委託金	138,541,480 円
〃	愛知県知事選挙委託金	22,110,500 円

第 15 款 財産収入

(単位：円、%)

区 分	決 算 額		前年度比較	
	平成 30 年度	平成 29 年度	金 額	比 率
財 産 収 入	26,080,249	48,726,339	△ 22,646,090	53.5
1 財 産 運 用 収 入	16,950,417	17,056,777	△ 106,360	99.4
2 財 産 売 払 収 入	9,129,832	31,669,562	△ 22,539,730	28.8

収入済額は 26,080,249 円であり、前年度に比して 22,646,090 円 (46.5%) の減となっている。
これは主に土地売払収入、物品売払収入等が減となったことによるものである。

財産収入における収入済額の主なものは、次のとおりである。

財産貸付収入	土地貸付収入	8,790,628 円
〃	行政財産賃貸料	6,335,412 円
不動産売払収入	土地売払収入	8,945,731 円

第 16 款 寄附金

(単位：円、%)

区 分	決 算 額		前年度比較	
	平成 30 年度	平成 29 年度	金 額	比 率
寄 附 金	77,066,008	98,867,746	△ 21,801,738	77.9

収入済額は 77,066,008 円であり、前年度に比して 21,801,738 円 (22.1%) の減となっている。
これは主にふるさと納税寄附金が減となったことによるものである。

寄附金における収入済額の主なものは、次のとおりである。

一般寄附金	ふるさと納税寄附金	75,048,768 円
-------	-----------	--------------

第 17 款 繰入金

(単位：円、%)

区 分	決 算 額		前年度比較	
	平成 30 年度	平成 29 年度	金 額	比 率
繰 入 金	756,055,361	453,659,048	302,396,313	166.7
1 特 別 会 計 繰 入 金	482,212,361	123,342,048	358,870,313	391.0
2 基 金 繰 入 金	273,843,000	330,317,000	△ 56,474,000	82.9

収入済額は 756,055,361 円であり、前年度に比して 302,396,313 円 (66.7%) の増となっている。
これは主に国民健康保険特別会計繰入金、公共下水道事業特別会計繰入金が増となったことによるものである。

繰入金における収入済額の主なものは、次のとおりである。

特別会計繰入金	公共下水道事業特別会計繰入金	148,842,000 円
〃	国民健康保険特別会計繰入金	316,711,267 円
基金繰入金	公共施設建設整備基金繰入金	93,760,000 円
〃	都市計画事業基金繰入金	100,000,000 円

第 18 款 繰越金

(単位：円、%)

区 分	決 算 額		前年度比較	
	平成 30 年度	平成 29 年度	金 額	比 率
繰 越 金	644,538,014	887,542,428	△ 243,004,414	72.6

収入済額は 644,538,014 円であり、前年度に比して 243,004,414 円 (27.4%) の減となっている。

第 19 款 諸収入

(単位：円、%)

区分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
30 年度	964,987,000	1,004,954,093	966,615,456	846,264	37,492,373	100.2	96.2
29 年度	976,048,000	994,215,524	958,574,042	1,365,154	34,276,328	98.2	96.4
増 減	△ 11,061,000	10,738,569	8,041,414	△ 518,890	3,216,045	2.0	△ 0.2

収入済額は 966,615,456 円であり、前年度に比して 8,041,414 円 (0.8%) の増となっている。

なお、貸付金元利収入において、収入未済額が 2,957,953 円、雑入の給食材料費児童生徒等負担金滞納繰越分において、不納欠損額が 457,515 円、収入未済額が 3,650,147 円、総務費雑入において、収入未済額が 13,968 円、民生費雑入において、不納欠損額が、388,749 円、収入未済額が 21,721,178 円、教育費雑入において、収入未済額が 1,199,554 円それぞれ計上されている。

項別の収入状況

(単位：円、％)

区 分	決 算 額		前年度比較	
	平成 30 年度	平成 29 年度	金 額	比 率
1 延滞金、加算金及び過料	36,154,186	30,620,829	5,533,357	118.1
2 預 金 利 子	96,965	89,036	7,929	108.9
3 貸付金元利収入	160,406,125	160,566,645	△ 160,520	99.9
4 雑 入	769,958,180	767,297,532	2,660,648	100.3
合 計	966,615,456	958,574,042	8,041,414	100.8

諸収入における収入済額の主なものは、次のとおりである。

延滞金	市税延滞金	36,132,486 円
貸付金元利収入	商工業預託金元金	146,000,000 円
給食費負担金	保育園保育士等給食費	21,091,750 円
〃	給食材料費児童生徒等負担金	373,688,444 円
雑入	派遣職員負担金	51,988,255 円
〃	市町村振興協会基金交付金	23,250,000 円
〃	後期高齢者医療広域連合受託事業収入	25,142,967 円
〃	児童クラブ利用料	42,844,500 円
〃	児童発達支援事業収入	34,090,204 円
〃	資源売却代金	24,381,016 円

第 20 款 市 債

(単位：円、％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収入率	収納率
30 年度	3,519,200,000	3,299,700,000	3,299,700,000	0	93.8	100.0
29 年度	3,773,700,000	3,382,200,000	3,382,200,000	0	89.6	100.0
増 減	△ 254,500,000	△ 82,500,000	△ 82,500,000	0	4.2	0.0

収入済額は 3,299,700,000 円であり、前年度に比して 82,500,000 円 (2.4％) の減となっている。これは主に臨時財政対策債が増となったものの、合併特例事業債が減となったことによるものである。

市債における収入済額の主なものは、次のとおりである。

土木債	合併特例事業債（繰越明許費含む）	988,500,000 円
教育債	合併特例事業債	487,700,000 円
臨時財政対策債	臨時財政対策債	1,577,100,000 円

(3) 歳出決算状況

ア 歳出の決算状況については、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
30 年度	29,024,606,000	27,786,137,464	153,722,620	1,084,745,916	95.7
29 年度	28,696,172,600	27,691,435,263	155,269,000	849,468,337	96.5
増 減	328,433,400	94,702,201	△ 1,546,380	235,277,579	△ 0.8

歳出決算額は、予算現額 29,024,606,000 円に対し、支出済額 27,786,137,464 円、翌年度繰越額 153,722,620 円及び不用額 1,084,745,916 円となっている。

支出済額は、前年度に比して 94,702,201 円の増となっている。

また、予算現額に対する執行率は 95.7%（前年度 96.5%）となり、前年度を 0.8 ポイント下回っている。

イ 款別歳出決算額の状況は、次のとおりである。

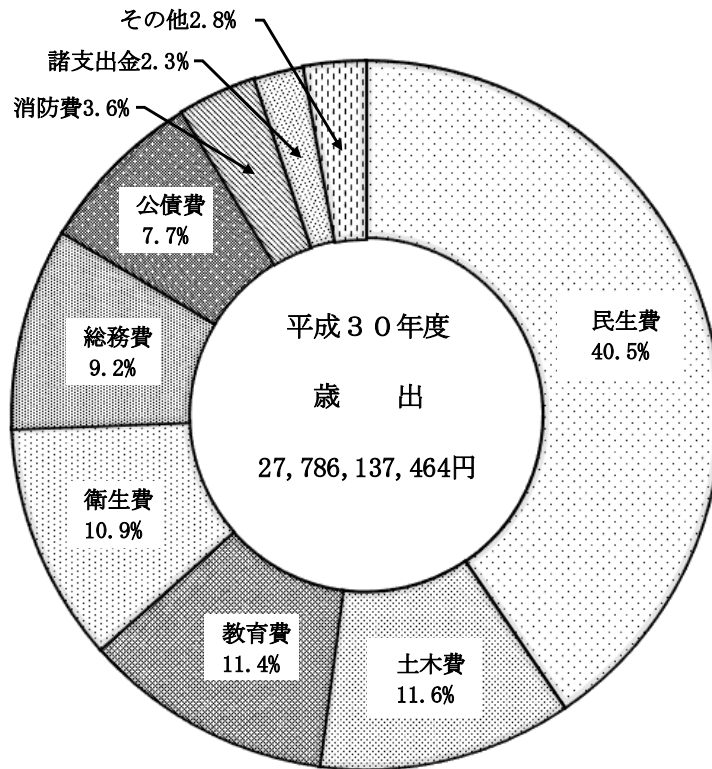
(単位：円、%)

区 分	決 算 額				前年度比較		
	平成 30 年度	構成比	平成 29 年度	構成比	金 額	構成比	比率
1 議 会 費	261,050,855	0.9	257,023,054	0.9	4,027,801	0.0	101.6
2 総 務 費	2,566,207,746	9.2	3,159,035,519	11.4	△ 592,827,773	△ 2.2	81.2
3 民 生 費	11,237,487,983	40.5	12,000,982,329	43.3	△ 763,494,346	△ 2.8	93.6
4 衛 生 費	3,024,935,074	10.9	2,910,142,643	10.5	114,792,431	0.4	103.9
5 労 働 費	10,209,300	0.0	10,703,125	0.0	△ 493,825	0.0	95.4
6 農林水産費	215,715,670	0.8	177,268,932	0.6	38,446,738	0.2	121.7
7 商 工 費	313,702,276	1.1	318,390,330	1.2	△ 4,688,054	△ 0.1	98.5
8 土 木 費	3,231,171,191	11.6	2,492,739,978	9.0	738,431,213	2.6	129.6
9 消 防 費	993,985,837	3.6	925,651,971	3.4	68,333,866	0.2	107.4
10 教 育 費	3,173,285,205	11.4	3,505,950,883	12.7	△ 332,665,678	△ 1.3	90.5
11 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
12 公 債 費	2,128,193,327	7.7	1,779,875,499	6.4	348,317,828	1.3	119.6
13 諸支出金	630,193,000	2.3	153,671,000	0.6	476,522,000	1.7	410.1
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
合 計	27,786,137,464	100.0	27,691,435,263	100.0	94,702,201	—	100.3

歳出決算額の款別構成比率は、民生費 40.5%（前年度 43.3%）、土木費 11.6%（同 9.0%）、教育費 11.4%（同 12.7%）、衛生費 10.9%（同 10.5%）、総務費 9.2%（同 11.4%）の順となっている。

前年度に比して構成比率を高めた主なものは、土木費、諸支出金、公債費等であり、低下した主なものは民生費、総務費及び教育費等である。

歳出決算額の構成



ウ 款別歳出状況

歳出の状況を各款ごとにみると、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
30 年度	271,650,000	261,050,855	0	10,599,145	96.1
29 年度	264,350,000	257,023,054	0	7,326,946	97.2
増 減	7,300,000	4,027,801	0	3,272,199	△ 1.1

支出済額は261,050,855円であり、前年度に比して4,027,801円（1.6%）の増となっている。

第2款 総務費

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2,774,775,000	2,566,207,746	0	208,567,254	92.5

項別の執行状況

(単位：円、%)

区 分	決 算 額				前年度比較	
	平成 30 年度	構成比	平成 29 年度	構成比	金 額	比 率
総 務 費	2,566,207,746	100.0	3,159,035,519	100.0	△ 592,827,773	81.2
1 総務管理費	1,886,558,378	73.5	2,332,870,398	73.8	△ 446,312,020	80.9
2 徴 税 費	421,661,352	16.4	599,767,074	19.0	△ 178,105,722	70.3
3 戸籍住民基本台帳費	150,728,133	5.9	145,460,639	4.6	5,267,494	103.6
4 選 挙 費	59,826,859	2.3	39,091,958	1.2	20,734,901	153.0
5 統計調査費	22,325,932	0.9	17,840,553	0.6	4,485,379	125.1
6 監査委員費	25,107,092	1.0	24,004,897	0.8	1,102,195	104.6

支出済額は 2,566,207,746 円であり、前年度に比して 592,827,773 円 (18.8%) の減となっている。これは主に総務管理費における財産管理費、出納管理費、自治会振興費等が増となったものの、総務管理費における庁舎整備事業、土地取得特別会計繰出金、徴税費における税務事務費等が減となったことによるものである。

総務費における支出済額の主な事業は、次のとおりである。

一般管理費	総務事務費	47,392,576 円
〃	人事管理費	181,587,650 円
文書広報費	広報・広聴活動費	24,462,086 円
会計管理費	出納管理費	29,117,649 円
財務管理費	財政管理費	45,234,871 円
財産管理費	庁舎管理費	138,668,811 円
〃	財産管理費	79,567,844 円
電子計算費	電子計算事務費	130,015,561 円
〃	基幹業務システム事務費	77,469,910 円
防犯対策費	防犯施設管理費	35,844,786 円
交通安全対策費	交通安全対策事業費	22,488,055 円
自転車駐車場費	自転車駐車場事業費	54,408,079 円
市内循環バス事業費	市内循環バス事業費	67,339,374 円
市民活動推進費	自治会振興費	79,679,528 円
税務総務費	税務事務費	111,490,477 円
賦課費	市民税賦課費	22,617,082 円
〃	固定資産税賦課費	19,154,668 円
徴収費	徴収事務費	24,138,440 円
戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳事務費	27,932,090 円
北名古屋市長選挙及び北名古屋市議会議員一般選挙費	選挙事務費	27,315,269 円

第3款 民 生 費

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
11,612,600,000	11,237,487,983	0	375,112,017	96.8

項別の執行状況

(単位：円、%)

区 分	決 算 額				前年度比較	
	平成 30 年度	構成比	平成 29 年度	構成比	金 額	比 率
民 生 費	11,237,487,983	100.0	12,000,982,329	100.0	△ 763,494,346	93.6
1 社会福祉費	5,208,876,124	46.3	5,408,747,219	45.1	△ 199,871,095	96.3
2 児童福祉費	5,108,704,007	45.5	5,695,417,900	47.4	△ 586,713,893	89.7
3 生活保護費	919,907,852	8.2	896,817,210	7.5	23,090,642	102.6
4 災害救助費	0	0.0	0	0.0	0	0.0

支出済額は11,237,487,983円であり、前年度に比して763,494,346円(6.4%)の減となっている。これは主に社会福祉費における後期高齢者医療事業費、介護保険特別会計繰出金、障害者総合支援事業費、福祉医療事務費、児童福祉費における児童福祉事務費等が増となったものの、社会福祉費における国民健康保険特別会計繰出金、児童福祉費における保育施設整備事業費等が減となったことによるものである。

民生費における支出済額の主な事業は、次のとおりである。

社会福祉総務費	国民健康保険特別会計繰出金	448,674,599 円
〃	社会福祉事務費	92,162,658 円
高齢者福祉費	後期高齢者医療事業費	705,670,728 円
〃	後期高齢者医療特別会計繰出金	163,103,283 円
〃	介護保険特別会計繰出金	624,466,800 円
障害者福祉費	障害者手当支給事業費	118,922,997 円
〃	障害者総合支援事業費	972,819,869 円
〃	障害者地域生活支援事業費	108,875,755 円
〃	障害児施設措置費	233,247,820 円
〃	自立支援等医療事業費	92,990,010 円
福祉施設費	地域福祉施設管理費	88,699,200 円
福祉医療費	障害者医療費	187,702,163 円
〃	子ども医療費	346,540,165 円
〃	後期高齢者福祉医療費	135,146,201 円
児童福祉総務費	児童福祉事務費	401,652,415 円
児童措置費	児童手当費	1,579,187,087 円
母子福祉費	遺児手当・児童扶養手当支給事業費	341,650,022 円
児童福祉施設費	保育施設管理費	103,124,196 円

児童福祉施設費	保育園運営費	647,270,425 円
児童館運営費	児童館活動業務委託事業費	122,604,000 円
〃	児童クラブ運営業務委託事業費	158,002,000 円
〃	児童館・児童クラブ整備事業費	87,206,985 円
児童発達支援事業所運営費	児童発達支援事業所運営費	30,898,574 円
幼稚園費	幼稚園振興費	161,974,236 円
生活保護総務費	生活保護事務費	855,704,174 円

第4款 衛 生 費

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3,178,373,000	3,024,935,074	96,721,500	56,716,426	95.2

項別の執行状況

(単位：円、%)

区 分	決 算 額				前年度比較	
	平成 30 年度	構成比	平成 29 度	構成比	金 額	比 率
衛 生 費	3,024,935,074	100.0	2,910,142,643	100.0	114,792,431	103.9
1 保健衛生費	946,254,041	31.3	919,112,119	31.6	27,141,922	103.0
2 清 掃 費	2,078,681,033	68.7	1,991,030,524	68.4	87,650,509	104.4

支出済額は 3,024,935,074 円であり、前年度に比して 114,792,431 円（3.9%）の増となっている。これは主に保健衛生費における母子保健事業費等が減となったものの、保健衛生費における救急医療事務費、予防接種事業費、健康ドーム管理費、清掃費における清掃工場建設準備費、清掃事務費、塵芥収集事業費、資源分別収集事業費、し尿・浄化槽事業費等が増となったことによるものである。

衛生費における支出済額の主な事業は、次のとおりである。

保健衛生総務費	保健衛生事務費	25,101,297 円
〃	救急医療事務費	113,211,993 円
予防費	健康診査事業費	149,576,533 円
〃	予防接種事業費	252,593,232 円
保健指導費	母子保健事業費	119,950,886 円
保健センター費	健康ドーム管理費	121,491,297 円
清掃総務費	清掃事務費	844,515,766 円
〃	（うち名古屋市ごみ処理委託料	553,884,150 円）
〃	清掃工場建設準備費	56,472,611 円
塵芥処理費	塵芥収集事業費	317,114,809 円
〃	資源分別収集事業費	278,320,997 円
し尿処理費	し尿・浄化槽事業費	414,421,558 円
	（うち北名古屋衛生組合負担金	398,374,000 円）

第5款 労働費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
30 年度	10,761,000	10,209,300	0	551,700	94.9
29 年度	10,886,000	10,703,125	0	182,875	98.3
増 減	△ 125,000	△ 493,825	0	368,825	△ 3.4

支出済額は10,209,300円であり、前年度に比して493,825円(4.6%)の減となっている。これは主に労働諸費において、雇用対策事業費が減となったことによるものである。

労働費における支出済額の主なものは、労働金庫預託金 7,000,000 円及び離職者支援事業 940,000 円である。

第6款 農林水産費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
30 年度	245,576,000	215,715,670	0	29,860,330	87.8
29 年度	181,066,000	177,268,932	0	3,797,068	97.9
増 減	64,510,000	38,446,738	0	26,063,262	△ 10.1

支出済額は215,715,670円であり、前年度に比して38,446,738円(21.7%)の増となっている。これは主に農業費における農地事務費、水利施設整備事業費等が増となったものである。

農林水産費における支出済額の主な事業は、次のとおりである。

農業総務費	農業事務費	8,706,780 円
農地費	農地事務費	10,064,186 円
〃	水利施設管理費	26,141,099 円
〃	水利施設整備事業費	103,951,080 円

第7款 商工費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
30 年度	330,245,000	313,702,276	0	16,542,724	95.0
29 年度	326,610,000	318,390,330	0	8,219,670	97.5
増 減	3,635,000	△ 4,688,054	0	8,323,054	△ 2.5

支出済額は313,702,276円であり、前年度に比して4,688,054円(1.5%)の減となっている。これは主に商工費における企業対策事業費等が増となったものの、職員等人件費が減となったこと

によるものである。

商工費における支出済額の主な事業は、次のとおりである。

商工総務費	商工業事務費	46,692,409 円
商工業振興費	商工業者金融対策事業費	157,474,956 円
〃	企業対策事業費	74,300,345 円

第8款 土 木 費

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3,365,707,000	3,231,171,191	9,500,000	125,035,809	96.0

項別の執行状況

(単位：円、%)

区 分	決 算 額				前年度比較	
	平成 30 年度	構成比	平成 29 年度	構成比	金 額	比 率
土 木 費	3,231,171,191	100.0	2,492,739,978	100.0	738,431,213	129.6
1 土木管理費	131,604,852	4.1	93,553,812	3.8	38,051,040	140.7
2 道路橋りょう費	791,907,723	24.5	816,339,145	32.7	△ 24,431,422	97.0
3 河 川 費	798,556,364	24.7	191,338,054	7.7	607,218,310	417.4
4 都市計画費	1,509,102,252	46.7	1,391,508,967	55.8	117,593,285	108.5

支出済額は3,231,171,191円であり、前年度に比して738,431,213円(29.6%)の増となっている。これは主に道路橋りょう費における道路橋りょう新設改良事業費、河川費における河川管理費、河川改良事業費、都市計画費における北名古屋沖村西部土地区画整理事業特別会計繰出金等が減となったものの、都市計画費における公共下水道事業特別会計繰出金、河川費における雨水対策事業費、街路整備事業費等が増となったことによるものである。

土木費における支出済額の主な事業は、次のとおりである。

道路橋りょう維持費	道路橋りょう管理費	278,253,253 円
道路橋りょう新設改良費	道路橋りょう新設改良事業費	501,536,253 円
河川総務費	河川管理費	67,721,806 円
河川改良費	雨水対策事業費	717,619,358 円
都市計画総務費	都市計画総務費	53,024,035 円
街路事業費	街路整備事業費	266,439,057 円
公共下水道費	公共下水道事業特別会計繰出金	795,879,000 円
公園費	都市公園管理費	51,000,735 円
〃	児童遊園管理費	68,521,283 円
〃	都市公園整備事業費	59,899,508 円

第9款 消 防 費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
30 年度	1,002,569,000	993,985,837	501,120	8,082,043	99.1
29 年度	941,447,000	925,651,971	0	15,795,029	98.3
増 減	61,122,000	68,333,866	501,120	△ 7,712,986	0.8

支出済額は 993,985,837 円であり、前年度に比して 68,333,866 円 (7.4%) の増となっている。これは主に消防費における災害対策総務費が減となったものの、非常備消防総務費、消防施設管理費、防災行政無線管理費が増となったことによるものである。

消防費における支出済額の主な事業は、次のとおりである。

常備消防費	常備消防事業費	775,973,000 円
	(西春日井広域事務組合負担金等)	
非常備消防費	非常備消防総務費	46,514,737 円
消防施設費	消防施設管理費	70,445,324 円
災害対策費	災害対策総務費	30,573,291 円
〃	防災行政無線管理費	11,247,006 円

第10款 教 育 費

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3,431,687,000	3,173,285,205	47,000,000	211,401,795	92.5

項別の執行状況

(単位：円、%)

区 分	決 算 額				前年度比較	
	平成 30 年度	構成比	平成 29 年度	構成比	金 額	比 率
教 育 費	3,173,285,205	100.0	3,505,950,883	100.0	△ 332,665,678	90.5
1 教育総務費	600,677,803	18.9	565,592,192	16.1	35,085,611	106.2
2 小学校費	419,290,900	13.2	431,117,917	12.3	△ 11,827,017	97.3
3 中学校費	366,930,478	11.6	910,801,035	26.0	△ 543,870,557	40.3
4 社会教育費	507,400,579	16.0	443,373,107	12.6	64,027,472	114.4
5 保健体育費	1,278,985,445	40.3	1,155,066,632	33.0	123,918,813	110.7

支出済額は 3,173,285,205 円であり、前年度に比して 332,665,678 円 (9.5%) の減となってい

る。これは主に社会教育費における放課後子ども教室事業費、図書館整備事業費、保健体育費における体育施設整備事業費が増となったものの、小学校費における小学校整備事業費、中学校費における中学校整備事業費等が減となったことによるものである。

教育費における支出済額の主な事業は、次のとおりである。

事務局費	事務局事務費	64,282,824 円
	外国語指導事業費	47,919,648 円
〃	学び支援事業費	99,089,986 円
〃	I T 教育支援事業費	195,615,793 円
学校管理費	小学校管理費	178,643,156 円
〃	小学校運営費	78,455,328 円
〃	小学校整備事業費	83,231,645 円
教育振興費	小学校振興費	78,960,771 円
学校管理費	中学校管理費	145,894,854 円
〃	中学校運営費	44,102,217 円
〃	中学校整備事業費	111,934,413 円
教育振興費	中学校振興費	64,998,994 円
社会教育総務費	放課後子ども教室事業費	53,592,909 円
文化勤労会館費	文化勤労会館管理費	95,979,438 円
図書館費	図書館管理費	30,846,549 円
〃	図書館運営費	68,101,324 円
〃	図書館整備事業費	31,686,120 円
体育施設費	総合体育館管理費	59,779,660 円
〃	プール管理費	37,237,847 円
〃	運動広場管理費	27,721,942 円
〃	体育施設整備事業費	368,560,839 円
給食センター費	給食センター管理費	37,471,316 円
給食センター費	給食センター運営費	596,680,596 円

第 11 款 災害復旧費

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1,000	0	0	1,000	0.0

第 12 款 公 債 費

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2,145,563,000	2,128,193,327	0	17,369,673	99.2

目別の執行状況

(単位：円、%)

区 分	決 算 額		前年度比較	
	平成 30 年度	平成 29 年度	金 額	比 率
公 債 費	2,128,193,327	1,779,875,499	348,317,828	119.6
1 元 金	1,992,139,483	1,632,387,704	359,751,779	122.0
2 利 子	136,053,844	147,487,795	△ 11,433,951	92.2

支出済額は 2,128,193,327 円であり、前年度に比して 348,317,828 円（19.6%）の増となっている。

第 13 款 諸 支 出 金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30 年度	630,466,000	630,193,000	0	273,000	99.9
29 年度	155,056,000	153,671,000	0	1,385,000	99.1
増 減	475,410,000	476,522,000	0	△ 1,112,000	100.2

支出済額は 630,193,000 円であり、前年度に比して 476,522,000 円（310.1%）の増となっている。これは主に財政調整基金積立金が増となったことによるものである。

第14款 予 備 費

(単位：円、%)

区 分	当初予算額	充 用 額	翌年度繰越額	不 用 額	充 用 率
30 年度	30,000,000	5,367,000	0	24,633,000	17.9
29 年度	30,000,000	1,023,000	0	28,977,000	3.4
増 減	0	4,344,000	0	△ 4,344,000	14.5

予備費の充用状況

(単位：円)

款	項	目	節	充 用 額
9 消 防 費	1 消 防 費	4 災害対策費	3 職員手当等	4,138,000
9 消 防 費	1 消 防 費	4 災害対策費	13 委託料	1,229,000
合 計				5,367,000

充用額は5,367,000円であり、前年度に比して4,344,000円の増となっている。

5 特 別 会 計

(1) 土地取得

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

予算現額	決 算 額				歳入歳出 差 引 額
	歳 入	収入率	歳 出	執行率	
589,000,000	587,996,516	99.8	587,996,516	99.8	0

予算現額 589,000,000 円に対して歳入総額、歳出総額とも 587,996,516 円となり、予算現額に対する比率（執行率）は 99.8%となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入、歳出それぞれ 519,854,411 円（762.9%）の増となっている。

ア 歳 入

歳入の決算状況については、次のとおりである。

款別の収入状況

(単位：円、%)

区 分	決 算 額				前年度比較	
	平成 30 年度	構成比	平成 29 年度	構成比	金 額	比 率
1 繰 入 金	14,675,958	2.5	68,142,105	100.0	△ 53,466,147	21.5
2 財 産 収 入	573,320,558	97.5	—	—	573,320,558	皆増
合 計	587,996,516	100.0	68,142,105	100.0	519,854,411	862.9

繰入金が 53,466,147 円（78.5%）の減となっているものの、財産収入が皆増となっている。

イ 歳 出

歳出の決算状況については、次のとおりである。

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
589,000,000	587,996,516	0	1,003,484	99.8

予算現額 589,000,000 円に対し、支出済額は 587,996,516 円で、執行率は 99.8%である。

款別の執行状況

(単位：円、%)

区 分	決 算 額				前年度比較	
	平成 30 年度	構成比	平成 29 年度	構成比	金 額	比 率
1 公共用地管理費	0	0.0	381,886	0.6	△381,886	△100.0
2 公 債 費	587,996,516	100.0	67,760,219	99.4	520,236,297	867.8
合 計	587,996,516	100.0	68,142,105	100.0	519,854,411	862.9

(2) 国民健康保険

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

予算現額	決 算 額				歳入歳出 差 引 額
	歳 入	収入率	歳 出	執行率	
7,987,111,000	7,954,866,190	99.6	7,863,779,794	98.5	91,086,396

予算現額 7,987,111,000 円に対して歳入総額 7,954,866,190 円、歳出総額 7,863,779,794 円となり、歳入歳出差引額 91,086,396 円となっている。

歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入においては 1,198,213,956 (13.1%)、歳出においては 877,380,127 円 (10.0%) それぞれ減となっている。

ア 歳 入

歳入の決算状況については、次のとおりである。

款別の収入状況

(単位:円、%)

区 分	決 算 額				前年度比較	
	平成 30 年度	構成比	平成 29 年度	構成比	金 額	比 率
1 国民健康保険税	1,681,645,199	21.1	1,750,440,275	19.1	△ 68,795,076	96.1
2 使用料及び手数料	7,600	0.0	11,900	0.0	△ 4,300	63.9
3 県 支 出 金	5,050,763,110	63.5	465,431,557	5.1	4,585,331,553	1,085.2
4 財 産 収 入	191,827	0.0	90,288	0.0	101,539	212.5
5 繰 入 金	750,521,599	9.4	837,870,610	9.2	△87,349,011	89.6
6 繰 越 金	411,920,225	5.2	348,567,048	3.8	63,353,177	118.2
7 諸 収 入	59,816,630	0.8	46,063,099	0.5	13,753,531	129.9
国 庫 支 出 金	—	—	1,608,960,843	17.6	△1,608,960,843	皆減
療養給付費等交付金	—	—	83,426,000	0.9	△ 83,426,000	皆減
前期高齢者交付金	—	—	2,158,395,545	23.6	△2,158,395,545	皆減
共同事業交付金	—	—	1,853,822,981	20.2	△1,853,822,981	皆減
合 計	7,954,866,190	100.0	9,153,080,146	100.0	△1,198,213,956	86.9

国民健康保険税は 1,681,645,199 円であり、前年度に比して 68,795,076 円 (3.9%) の減となっている。これは主に国民健康保険加入者の減少によるものと考えられる。

平成 30 年度から、県が国民健康保険の財政運営の責任主体となったことにより、国庫支出金、療養給付費等交付金、前期高齢者交付金及び共同事業交付金は皆減となっている。

国民健康保険税収入状況

(単位:円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額		収入未済額		収納率
			決算額	前年比	決算額	前年比	
30 年度	2,349,755,059	1,681,645,199	64,074,410	88.9	604,035,450	91.8	71.6
29 年度	2,480,695,288	1,750,440,275	72,112,054	93.7	658,142,959	89.4	70.6
28 年度	2,655,228,005	1,841,841,016	77,000,471	93.3	736,386,518	90.2	69.4

不納欠損額は 64,074,410 円で前年度に比して 8,037,644 円 (11.1%) の減となっており、収入未済額については 604,035,450 円で前年度に比して 54,107,509 円 (8.2%) の減となっている。

本年度の収納率は 71.6% であり、前年度に比して 1.0 ポイント上昇している。

イ 歳 出

歳出の決算状況については、次のとおりである。

(単位:円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
7,987,111,000	7,863,779,794	0	123,331,206	98.5

款別の執行状況

(単位:円、%)

区 分	決 算 額				前年度比較	
	平成 30 年度	構成比	平成 29 年度	構成比	金 額	比 率
1 総 務 費	34,025,287	0.4	33,914,694	0.4	110,593	100.3
2 保険給付費	5,028,774,809	64.0	4,956,467,583	56.7	72,307,226	101.5
3 国民健康保険 事業費納付金	2,353,585,569	29.9	—	—	2,353,585,569	皆増
4 保健事業費	42,843,621	0.6	42,015,737	0.5	827,884	102.0
5 基金積立金	192,000	0.0	178,658,000	2.0	△ 178,466,000	0.1
6 諸 支 出 金	404,358,508	5.1	55,863,238	0.6	348,495,270	723.8
7 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
後期高齢者 支援金等	—	—	1,107,902,269	12.7	△ 1,107,902,269	皆減
前期高齢者 納付金等	—	—	4,106,770	0.0	△ 4,106,770	皆減
老人保健拠出金	—	—	20,206	0.0	△ 20,206	皆減
介護納付金	—	—	399,639,530	4.6	△ 399,639,530	皆減
共同事業拠出金	—	—	1,962,571,894	22.5	△ 1,962,571,894	皆減
合 計	7,863,779,794	100.0	8,741,159,921	100.0	△ 877,380,127	90.0

保険給付費は 5,028,774,809 円であり、前年度に比して 72,307,226 円 (1.5%) の増となっている。これは高額療養費の増加などに伴い、医療費の総額が増額したものと考えられる。

平成 30 年度から、県が国民健康保険の財政運営の責任主体となったことにより、国民健康保険

事業費納付金は皆増、後期高齢者支援金等、前期高齢者納付金等、老人保健拠出金、介護納付金及び共同事業拠出金は皆減となっている。

(3) 後期高齢者医療

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

予算現額	決 算 額				歳入歳出 差 引 額
	歳 入	収入率	歳 出	執行率	
1,088,582,000	1,079,313,673	99.1	1,071,862,967	98.5	7,450,706

予算現額 1,088,582,000 円に対して歳入総額 1,079,313,673 円、歳出総額 1,071,862,967 円となり、歳入歳出差引額 7,450,706 円となっている。

歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入において 15,575,220 円 (1.5%)、歳出において 13,685,791 円 (1.3%) それぞれ増となっている。

ア 歳 入

歳入の決算状況については、次のとおりである。

款別の収入状況

(単位：円、%)

区 分	決 算 額				前年度比較	
	平成 30 年度	構成比	平成 29 年度	構成比	金 額	比 率
1 後期高齢者医療保険料	907,707,600	84.1	901,897,600	84.8	5,810,000	100.6
2 国庫支出金	1,684,000	0.2	—	—	1,684,000	皆増
3 繰入金	163,103,283	15.1	154,988,676	14.6	8,114,607	105.2
4 繰越金	5,561,277	0.5	5,143,869	0.5	417,408	108.1
5 諸収入	1,257,513	0.1	1,708,308	0.1	△ 450,795	73.6
合 計	1,079,313,673	100.0	1,063,738,453	100.0	15,575,220	101.5

後期高齢者医療保険料は 907,707,600 円であり、前年度に比して 5,810,000 円 (0.6%) の増となっている。これは主に後期高齢者医療加入者の増加によるものと考えられる。

後期高齢者医療保険料収入状況

(単位：円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額		収入未済額		収納率
			決算額	前年比	決算額	前年比	
30 年度	920,980,100	907,707,600	728,200	779.7	12,544,300	100.3	98.6
29 年度	914,501,200	901,897,600	93,400	15.9	12,510,200	116.2	98.6
28 年度	854,382,600	843,032,650	586,250	58.2	10,763,700	117.0	98.7

本年度の収納率は 98.6% で前年度と同率であり、不納欠損額は 728,200 円で前年度に比して 634,800 円 (679.7%) の増となっている。

収入未済額は 12,544,300 円で、前年度に比して 34,100 円 (0.3%) の増となっている。

イ 歳 出

歳出の決算状況については、次のとおりである。

(単位:円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1,088,582,000	1,071,862,967	0	16,719,033	98.5

款別の執行状況

(単位:円、%)

区 分	決 算 額				前年度比較	
	平成 30 年度	構成比	平成 29 年度	構成比	金 額	比 率
1 総 務 費	11,020,147	1.0	9,601,563	0.9	1,418,584	114.8
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,059,883,083	98.9	1,046,792,676	98.9	13,090,407	101.3
3 諸 支 出 金	959,737	0.1	1,782,937	0.2	△ 823,200	53.8
4 予 備 費	0	0.0	—	—	—	—
合 計	1,071,862,967	100.0	1,058,177,176	100.0	13,685,791	101.3

保険料等の負担金である後期高齢者医療広域連合納付金は 1,059,883,083 円であり、前年度に比して 13,090,407 円 (1.3%) の増となっている。

(4) 介護保険

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

予算現額	決 算 額				歳入歳出 差 引 額
	歳 入	収入率	歳 出	執行率	
4,703,417,000	4,678,259,417	99.5	4,531,920,632	96.4	146,338,785

予算現額 4,703,417,000 円に対して歳入総額 4,678,259,417 円、歳出総額 4,531,920,632 円となり、歳入歳出差引額 146,338,785 円となっている。

歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入においては 72,169,765 円 (1.6%)、歳出においては 122,685,271 円 (2.8%) それぞれ増となっている。

ア 歳 入

歳入の決算状況については、次のとおりである。

款別の収入状況

(単位:円、%)

区 分	決 算 額				前年度比較	
	平成 30 年度	構成比	平成 29 年度	構成比	金 額	比 率
1 保 険 料	1,187,033,111	25.4	1,178,568,129	25.6	8,464,982	100.7
2 使用料及び手数料	20,000	0.0	—	—	20,000	皆増
3 国 庫 支 出 金	893,715,884	19.1	876,357,520	19.0	17,358,364	102.0
4 支払基金交付金	1,154,027,158	24.7	1,121,287,799	24.3	32,739,359	102.9
5 県 支 出 金	618,047,099	13.2	584,450,040	12.7	33,597,059	105.7
6 財 産 収 入	421,876	0.0	299,677	0.0	122,199	140.8
7 繰 入 金	624,466,800	13.3	581,331,000	12.6	43,135,800	107.4
8 繰 越 金	196,854,291	4.2	261,429,873	5.7	△ 64,575,582	75.3
9 諸 収 入	3,673,198	0.1	2,365,614	0.1	1,307,584	155.3
合 計	4,678,259,417	100.0	4,606,089,652	100.0	72,169,765	101.6

保険料は 1,187,033,111 円であり、前年度に比して 8,464,982 円 (0.7%) の増となっている。
これは、被保険者数の増加によるものと考えられる。

介護保険料収入状況

(単位:円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額		収入未済額		収納率
			決算額	前年比	決算額	前年比	
30 年度	1,219,244,222	1,187,033,111	7,877,628	85.2	24,333,483	91.1	97.4
29 年度	1,214,517,451	1,178,568,129	9,241,800	100.2	26,707,522	93.6	97.0
28 年度	1,203,042,599	1,165,268,748	9,225,200	118.1	28,548,651	97.2	96.9

不納欠損額は 7,877,628 円で前年度に比して 1,364,172 円 (14.8%) の減、収入未済額は 24,333,483 円であり、前年度に比して 2,374,039 円 (8.9%) の減となっている。

イ 歳 出

歳出の決算状況については、次のとおりである。

(単位:円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4,703,417,000	4,531,920,632	0	171,496,368	96.4

款別の執行状況

(単位:円、%)

区 分	決 算 額				前年度比較	
	平成 30 年度	構成比	平成 29 年度	構成比	金 額	比 率
1 総 務 費	57,177,101	1.3	52,863,874	1.2	4,313,227	108.2
2 保 険 給 付 費	4,089,201,444	90.1	3,869,930,912	87.8	219,270,532	105.7
3 地域支援事業費	198,480,926	4.4	164,036,283	3.7	34,444,643	121.0
4 基金積立金	125,757,000	2.8	224,844,000	5.1	△ 99,087,000	55.9
5 諸 支 出 金	61,304,161	1.4	97,560,292	2.2	△ 36,256,131	62.8
6 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	4,531,920,632	100.0	4,409,235,361	100.0	122,685,271	102.8

保険給付費は 4,089,201,444 円であり、前年度に比して 219,270,532 円 (5.7%) の増となっている。これは主に要介護認定者が利用する介護サービス等諸費の利用が増加したことによるものである。

保険給付費の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分		決 算 額				前年度比較	
		平成 30 年度	構成比	平成 29 年度	構成比	金 額	比 率
介護サービス等諸費	居宅介護サービス給付費	1,966,969,255	48.1	1,838,966,232	47.5	128,003,023	107.0
	地域密着型介護サービス給付費	404,123,391	9.9	374,938,360	9.7	29,185,031	107.8
	施設介護サービス給付費	1,148,110,337	28.1	1,135,440,196	29.3	12,670,141	101.1
	居宅介護福祉用具購入費	4,750,482	0.1	5,132,625	0.1	△ 382,143	92.6
	居宅介護住宅改修費	11,854,066	0.3	12,411,641	0.3	△ 557,575	95.5
	居宅介護サービス計画給付費	204,878,600	5.0	183,805,161	4.7	21,073,439	111.5
	特例居宅介護サービス計画給付費	1,671,891	0.0	2,048,562	0.1	△ 376,671	81.6
介護予防サービス等諸費		138,373,603	3.4	116,163,387	3.0	22,210,216	119.1
審査支払手数料		2,413,534	0.1	2,205,092	0.1	208,442	109.5
高額介護サービス費		89,318,269	2.2	80,020,937	2.1	9,297,332	111.6
高額医療合算介護サービス費		11,785,900	0.3	11,498,594	0.3	287,306	102.5
特定入所者介護サービス費		104,952,116	2.5	107,300,125	2.8	△ 2,348,009	97.8
合 計		4,089,201,444	100.0	3,869,930,912	100.0	219,270,532	105.7

(5) 北名古屋沖村西部土地区画整理事業

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

予算現額	決 算 額				歳入歳出 差 引 額
	歳 入	収入率	歳 出	執行率	
1, 272, 575, 000	1, 386, 504, 276	109. 0	686, 151, 216	53. 9	700, 353, 060

予算現額 1, 272, 575, 000 円に対して歳入総額 1, 386, 504, 276 円、歳出総額 686, 151, 216 円となり、歳入歳出差引額 700, 353, 060 円となっている。

歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入においては 1, 324, 504, 959 円 (2, 136. 3%)、歳出においては 624, 727, 476 円 (1, 017. 1%) それぞれ増となっている。

ア 歳 入

歳入の決算状況については、次のとおりである。

款別の収入状況

(単位：円、%)

区 分	決 算 額				前年度比較	
	平成 30 年度	構成比	平成 29 年度	構成比	金 額	比 率
1 保 留 地 処 分 金	1, 286, 473, 401	92. 8	—	—	1, 286, 473, 401	皆増
2 公共施設管理者負担金	99, 392, 000	7. 2	—	—	99, 392, 000	皆増
3 使用料及び手数料	62, 800	0. 0	—	—	62, 800	皆増
4 国 庫 支 出 金	0	0. 0	—	—	—	—
5 繰 入 金	0	0. 0	61, 999, 000	100. 0	△61, 999, 000	0. 0
6 繰 越 金	575, 577	0. 0	—	—	575, 577	皆増
7 諸 収 入	498	0. 0	317	0. 0	181	157. 1
8 市 債	0	0. 0	—	—	—	—
合 計	1, 386, 504, 276	100. 0	61, 999, 317	100. 0	1, 324, 504, 959	2, 236. 3

今年度の合計額は 1, 386, 504, 276 円で前年度と比較すると繰入金が 61, 999, 000 円の減額となるものの、1, 324, 504, 959 円 (2, 136. 3%) の増となっている。

イ 歳 出

歳出の決算状況については、次のとおりである。

(単位:円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1,272,575,000	686,151,216	517,640,000	68,783,784	53.9

款別の執行状況

(単位:円、%)

区 分	決 算 額				前年度比較	
	平成 30 年度	構成比	平成 29 年度	構成比	金 額	比 率
1 総 務 費	809,882	0.1	248,220	0.4	561,662	326.3
2 事 業 費	684,766,334	99.8	61,175,520	99.6	623,590,814	1,119.3
3 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4 諸 支 出 金	575,000	0.1	—	—	575,000	皆増
合 計	686,151,216	100.0	61,423,740	100.0	624,727,476	1,117.1

支出決算額は 686,151,216 円であり、主なものは用地造成工事及び物件移転補償費の事業費である。

(6) 公共下水道事業

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、％)

予算現額	決 算 額				歳入歳出 差 引 額
	歳 入	収入率	歳 出	執行率	
3,542,432,000	3,042,953,600	85.9	2,833,262,731	80.0	209,690,869

予算現額 3,542,432,000 円に対して歳入総額 3,042,953,600 円、歳出総額 2,833,262,731 円となり、歳入歳出差引額 209,690,869 円となっている。

歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入において 976,843,731 円（47.3％）、歳出において 925,094,806 円（48.5％）それぞれ増となっている。

ア 歳 入

歳入の決算状況については、次のとおりである。

款別の収入状況

(単位：円、％)

区 分	決 算 額				前年度比較	
	平成 30 年度	構成比	平成 29 年度	構成比	金 額	比 率
1 分担金及び負担金	72,446,100	2.4	78,453,342	3.8	△ 6,007,242	92.3
2 使用料及び手数料	354,161,342	11.6	336,947,185	16.3	17,214,157	105.1
3 国庫支出金	632,383,000	20.8	324,200,000	15.7	308,183,000	195.1
4 繰 入 金	795,879,000	26.1	663,371,000	32.1	132,508,000	120.0
5 繰 越 金	157,941,944	5.2	83,181,799	4.0	74,760,145	189.9
6 諸 収 入	16,992,214	0.6	33,556,543	1.6	△ 16,564,329	50.6
7 市 債	1,013,150,000	33.3	546,400,000	26.5	466,750,000	185.4
合 計	3,042,953,600	100.0	2,066,109,869	100.0	976,843,731	147.3

分担金及び負担金における公共下水道事業受益者負担金は 61,513,549 円であり、前年度に比して 6,542,251 円（9.6％）の減となっている。なお、不納欠損額は 33,102 円で、前年度に比して 241,598 円（87.9％）の減、収入未済額は 1,997,316 円で、前年度に比して 175,849 円（9.7％）の増となっている。

使用料及び手数料における下水道使用料は 353,828,542 円であり、前年度に比して 18,066,357 円（5.4％）の増となっている。これは、下水道接続件数の増加によるものである。なお、不納欠損額は 118,748 円で、前年度に比して 17,175 円（12.6％）の減、収入未済額は 2,238,326 円で、前年度に比して 9,943 円（0.4％）の減となっている。

国庫支出金は 632,383,000 円であり、前年度に比して 308,183,000 円（95.1％）の増となっている。

市債は、1,013,150,000 円で、前年度に比して 466,750,000 円（85.4％）の増となっている。

受益者負担金収入状況

(単位：円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額		収入未済額		収納率
			決算額	前年比	決算額	前年比	
30 年度	63,543,967	61,513,549	33,102	12.1	1,997,316	109.7	96.8
29 年度	70,151,967	68,055,800	274,700	4,039.7	1,821,467	110.0	97.0
28 年度	95,675,767	94,013,200	6,800	4.6	1,655,767	163.4	98.3

下水道使用料収入状況

(単位：円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額		収入未済額		収納率
			決算額	前年比	決算額	前年比	
30 年度	356,185,616	353,828,542	118,748	87.4	2,238,326	99.6	99.3
29 年度	338,146,377	335,762,185	135,923	164.1	2,248,269	102.3	99.3
28 年度	312,045,560	309,765,420	82,837	124.4	2,197,303	101.1	99.3

イ 歳 出

歳出の決算状況については、次のとおりである。

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3,542,432,000	2,833,262,731	382,911,000	326,258,269	80.0

款別の執行状況

(単位：円、%)

区 分	決 算 額				前年度比較	
	平成 30 年度	構成比	平成 29 年度	構成比	金 額	比 率
1 総 務 費	390,239,681	13.8	355,556,904	18.6	34,682,777	109.8
2 下水道建設費	1,745,271,188	61.6	941,587,840	49.3	803,683,348	185.4
3 公 債 費	548,909,862	19.4	527,841,382	27.7	21,068,480	104.0
4 諸 支 出 金	148,842,000	5.2	83,181,799	4.4	65,660,201	178.9
5 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	2,833,262,731	100.0	1,908,167,925	100.0	925,094,806	148.5

下水道建設費は1,745,271,188円であり、前年度に比して803,683,348円(85.4%)の増となっている。これは公共下水道(汚水・雨水)整備事業費がそれぞれ増加したことによるものである。

公債費は、起債償還元金359,602,321円及び起債償還利子189,307,541円であり、前年度に比して21,068,480円(4.0%)の増となっている。

6 財産に関する調書

(1) 公有財産

区 分	平成 29 年度末 現 在 高	期間中増減	平成 30 年度末 現 在 高	比 率
土 地	484,840.06 m ²	5,145.57 m ²	489,985.63 m ²	101.1%
建 物	204,297.29 m ²	△1,579.97 m ²	202,717.32 m ²	99.2%
出資による権利	14,629,000 円	△1,520,000 円	13,109,000 円	89.6%

ア 土 地

前年度と比較すると 5,145.57 m² (1.1%) の増加となっている。

主な増減理由は、総合運動広場駐車場 (1,430.00 m²) の購入及び鹿田雨水調整池用地取得事業に伴う調整池用地 (1,138.00 m²) の尾張土地開発公社からの買戻しによるものである。

イ 建 物

前年度と比較すると 1,579.97 m² (0.8%) の減少となっている。

これは主に旧市民プール (△1,742.44 m²) の取り壊しをしたためである。

ウ 出資による権利

愛知県信用保証協会へ 4,436,000 円、尾張土地開発公社へ 3,000,000 円、地方公共団体金融機構へ 2,900,000 円、(公財)暴力追放愛知県民会議へ 1,510,000 円、(公財)愛知水と緑の公社へ 423,000 円、(一財)地域活性化センターへ 420,000 円、(公財)愛知県国際交流協会へ 420,000 円を出資している。(公財)魚アラ処理公社は、解散となっている。

(2) 物 品

物品等の購入及び管理については、適正な運用がなされているが、常に台帳との照合を行い、現品の有無を確認し、最大限の有効利用を期待する。

(3) 債 権

(単位：円)

区 分	平成 29 年度末 現 在 高	期間中増減	平成 30 年度末 現 在 高
災 害 援 護 資 金 貸 付 金	10,882,290	△ 761,775	10,120,515
北名古屋市社会福祉協議会 介護サービス事業貸付金	19,500,000	△ 6,500,000	13,000,000
合 計	30,382,290	△ 7,261,775	23,120,515

* 災害援護資金貸付金は、平成 12 年度の東海豪雨の被災者に対するものである。北名古屋市社会福祉協議会介護サービス事業貸付金は、平成 20 年度から社会福祉法人北名古屋市社会福祉協議会が介護サービス事業を実施していることによるものである。

(4) 基 金

(単位：円)

区 分	平成 29 年度末 現 在 高	期 間 中 取 崩 し 額	期 間 中 積 立 額	平成 30 年度末 現 在 高
財 政 調 整 基 金	1,842,252,000	0	506,495,000	2,348,747,000
公共施設建設整備基金	396,516,000	93,760,000	33,000	302,789,000
福 祉 基 金	42,591,000	0	25,000	42,616,000
天野教育文化事業基金	104,770,000	1,000,000	1013,000	104,783,000
駅及び駅周辺整備事業基金	97,229,000	0	57,000	97,286,000
ふるさと応援基金	78,085,000	79,083,000	81,027,000	80,029,000
都市計画事業基金	908,570,000	100,000,000	41,543,000	850,113,000
国民健康保険事業 財 政 調 整 基 金	329,553,000	301,847,000	192,000	27,898,000
介護給付準備基金	724,710,000	0	125,757,000	850,467,000
合 計	4,524,276,000	575,690,000	756,142,000	4,704,728,000

第6 まとめ

平成 30 年度一般会計及び特別会計の決算審査について、その概要を記述したが、ここに総括的な意見を付して本審査の結びとする。

一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入 47,465,964,632 円、歳出 45,361,111,320 円、歳入歳出差引額 2,104,853,312 円で、翌年度へ繰り越すべき財源 315,352,120 円を差し引いた実質収支額は、1,789,501,192 円の黒字を計上した。

財政状況を分析してみると、財政上の能力を示す財政力指数は 0.938 で、前年度と比較して 0.019 ポイント低下している。また、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は 93.2%で、前年度と比較して 2.3 ポイント改善している。

総務省の平成 31 年版「地方財政の状況」によれば、平成 29 年度の全国市町村の平均の経常収支比率は 92.8%、また 90%以上 100%未満の市町村は全国で 50.2%を占めており、比率が高いほど財政の硬直化が進んでいることを示すとされていることから、財政構造を踏まえて引き続き経常経費の見直しを図り効果的、効率的な予算執行を心掛けていただきたい。

健全化判断比率である実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の 4 指標並びに資金不足比率については、別に審査を行った。

その数値について、ここで簡単に述べると、実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、黒字決算のため算出されず、実質公債費比率は 3.4%、将来負担比率は 6.8%となっている。また、資金不足比率については歳入額が歳出額を上回っており、資金不足はなく良好である。4 指標いずれも早期健全化基準数値を大きく下回っていることから、財政構造の健全性は維持されているものと認められる。なお、将来負担比率は前年度比で減少しているものの、公債費の負担軽減に向けた取組みに努め、財政構造の改善を図り、将来負担比率の推移を注意深く観察されたい。

一般会計の決算状況について、歳入は 28,736,070,960 円で、前年度に比べて 400,097,683 円の増額となっている。これを財源別にみると、自主財源は 17,072,963,268 円（構成比 59.4%）で、前年度に比べて 417,861,243 円（2.5%）の増額、依存財源は 11,663,107,692 円（構成比 40.6%）で、前年度に比べて 17,763,560 円（0.2%）の減額となっており、自主財源の構成比が前年度に比べて 0.6 ポイント上がっている。一方、歳出は 27,786,137,464 円で、前年度に比べて 94,702,201 円の増額となっている。前年度と比較してみると、全 14 款のうち 10%以上増加したのは農林水産費、土木費、公債費、諸支出金の 4 款で、10%以上減少したのは、総務費の 1 款のみであった。

この結果、一般会計の歳入歳出差引額は 949,933,496 円で、翌年度へ繰り越すべき財源 3,401,120 円を差し引いた実質収支額は、946,532,376 円となっている。

特別会計については 6 会計が設置され、その歳入総額は、18,729,893,672 円、歳出総額 17,574,973,856 円、歳入歳出差引額 1,154,919,816 円で、翌年度へ繰り越すべき

財源 311,951,000 円を差し引いた実質収支額は、842,968,816 円となっている。国民健康保険特別会計については、平成 30 年度から愛知県が財政運営の責任主体となる改正がなされているが、いずれの特別会計も設置目的に則した運営が行われているものと認められた。

市税収入総額は 13,653,587,690 円で、前年度に比べて 321,446,694 円（2.4%）の増額となっている。基幹税である市民税は 354,281,096 円（6.0%）の増収、中でも法人市民税が前年比 38.3%と増加し、一方固定資産税は 18,360,361 円（0.3%）の減収となっている。なお、市税全体における収入未済額は、425,926,686 円で、前年度に比べて 41,979,980 円（9.0%）減少している。収納率は 96.7%で、前年度に比べて 0.4 ポイント上昇している。また、国民健康保険税における収入未済額は、604,035,450 円で、前年度に比べて 54,107,509 円（8.2%）減少している。収納率は 71.6%で、前年度に比べて 1.0 ポイント上昇している。各税の収入未済額は毎年減少しているが、市の財源確保、税負担の公平・公正の原則に立ち、早期回収を強く望むものである。また、市税以外の未収金については、同様に適正に対処し、未収金発生の防止策として制度自体の目的に照らした見直しの視点をもって業務にあたられ、市全体における収入未済額の縮減に向け一層努力されたい。なお、不納欠損処分に対しても、同様であり、入金状況の確認、追跡調査、資産調査等を徹底し、納税意欲を欠くことのないよう慎重な取り扱いと厳正な対処を望む。

公共施設等総合管理計画の方針に基づき、平成 30 年度は、学校施設長寿命化計画が策定された。また移転統合による九之坪保育園の開園や市民プールを取り壊し、その後の保育施設への活用という方針で進められている。引き続き、ファシリティマネジメントの目的に照らして、その他の市内の公共施設の老朽化に伴う維持経費の適正な執行及び管理の徹底をされたい。

また、一部の業務を外部に委託する場合は、所管課における検査確認の精度を高め、リスク管理とコスト意識を持ち、業務全般に対する内部牽制が機能するよう内部統制環境の強化を目指していただきたい。

今後、本格的な人口減少と高齢化を迎える中、市民の安心安全な生活の確保のためには、社会保障費の増加、公共施設・インフラの整備等、災害対応による一定の財源確保が必要となる。また ICT 等の活用によりシステム化・省力化につなげる業務改善やその見直しの機会損失に陥らないよう、変化する社会情勢に柔軟かつ挑戦できる新しい発想を生むことができる人材確保と育成は重要である。業務のスリム化も念頭におき、最少の経費で最大の効果を上げるようその責任を果たすとともに、健全な財政運営の維持と市民の福祉向上に努め、未来への持続可能なまちづくりに取り組まれることを期待し、決算の意見とする。